

年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

宮本 昭彦

令和2年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発から生産・運用・維持整備までさまざまな分野において多大の御協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

昨今の我が国を取り巻く安全保障環境は、既存の秩序をめぐる不確実性が増大し、政治・経済・軍事にわたる国家間の競争が顕在化しております。中国は、既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力を背景とした一方的な現状変更を試みるとともに、東シナ海をはじめとする海空域において軍事活動を拡大・活発化させており、その軍事動向は安全保障上の強い懸念となっております。北朝鮮は、全ての大量破壊兵器及びあらゆる弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での廃棄は行っておらず、その核・ミサイル能力に本質的な変化はなく、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっております。ロシアは北方領土を含む極東においても大規模な演習の実施や軍備の強化を図る等、軍事活動を活発化させる傾向にあり、ロシア軍機による緊急発進

回数も高い水準で推移しています。このような状況下にあって、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くため、我が国の防衛に万全を期さなければなりません。各国が最先端の軍事技術の保有に注力する中、防衛装備につながる技術基盤と防衛産業基盤を強化することがこれまで以上に重要であり、とりわけ航空宇宙分野における技術的優越を確保するための取組は必要不可欠です。

防衛省では、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画の方向性をふまえ、戦略的な視点から中長期的な研究開発の方向性を示すため、昨年8月末に「研究開発ビジョン～多次元統合防衛力の実現とその先へ～」を公表しました。本研究開発ビジョンで示した今後の我が国の防衛に必要な能力の獲得に必要な技術についての基本的な考え方、技術的課題やロードマップを踏まえつつ、技術の進展の反映及び企業等からの積極的な提案による早期装備化に向けた議論の加速に努め、将来必要となる技術を戦略的に育成し、効果的・効率的に研究開発を行ってまいります。

また、防衛産業基盤の強靱化に向けた施策として、装備品に係るサプライチェーンの強化を推進するために、防衛技術の民生分野へのスピノフ及び革新的な製造技術を含む民

生分野における先端技術の防衛産業へのスピ
ンオンを推進していきます。また、装備品に
係るサプライチェーンの調査等を通じてその
脆弱性等に係るリスク管理を強化するととも
に、輸入装備品等の維持整備等における我が
国の防衛産業の参画を促進してまいります。
さらに、諸外国との安全保障・防衛分野の協
力の進展等も踏まえ、防衛装備移転三原則の
下、装備品の適切な海外移転を政府一体と
なって推進するため、必要な運用改善に努め
るとともに、情報収集・発信等のための官民
連携の推進や、海外移転に際して装備品に係
る重要技術の流出を防ぐための技術管理及び
知的財産管理の強化、海外移転も念頭に置いた
装備品の開発を進める等、引き続き、将来
を見据えた技術基盤の強化及び防衛産業基盤
の強靱化につながる様々な施策を推進してい
く事が重要であると考えます。

その上で、個別のテーマについて、簡単に
触れさせて頂きたいと思えます。まず、航空
分野においては、次期戦闘機について、中期
防衛力整備計画に明記されているとおり、「戦
闘機（F-2）の退役時期までに、将来のネッ
トワーク化した戦闘の中核となる役割を果た
すことが可能な戦闘機を取得するため、必要
な研究を推進するとともに、国際協力を視野
に、我が国主導の開発に早期に着手する」と
しており、令和2年度から開発に着手すると
ともに、引き続き国際協力に係る検討や諸外国
との協議も進めてまいりたいと考えておりま
す。

また、我が国の防衛装備品や高い技術力を
発信し、防衛装備・技術協力の推進に寄与す
るため、国内外の防衛装備品展示会への出展
を行っております。昨年はオーストラリア、
フランス及びUAEにおいて開催されたエア
ショーにおいて、C-2及びP-1の実機を展示す
るとともに、日本企業による製品展示等が行
われ、訪れた各国の政府関係者等に対して、
我が国の防衛装備品や高い技術力に対する理
解をより深めることが出来たと考えておりま
す。

宇宙分野については、宇宙空間の安定的利
用を確保するため、宇宙作戦隊（仮称）の新
編や宇宙状況監視（SSA）システムの整備等
により、関係府省との適切な役割分担の下、
宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制
を構築するとともに、SSAセンサーシステム
及び情報の集約・処理・共有等を行うSSA運
用システムの整備を進めてまいります。

各事業の推進を含め、効果的な防衛装備行
政を遂行するためには、官民の緊密な連携が
不可欠です。防衛装備庁として、我が国の技
術基盤の強化と防衛産業基盤の強靱化に向け
て一層の役割を果たしてまいりますので、皆
様方におかれましては、防衛装備行政への御
理解及び御支援・御協力をよろしく願いい
たします。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健
康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御
挨拶とさせていただきます。

令和2年1月1日